

スポーツ施設データベースに関する研究

Research on Sports and Leisure Facilities Database

1K05B203

指導教員 主査 間野義之先生

舟橋 弘晃

副査 木村和彦先生

【研究背景】

原田ら（2008）によると、「スポーツをする」あるいは「スポーツを見る」というスポーツ消費行動に至るまでの意思決定過程は、「ニーズの認知」「情報探索」「購買前の代案評価」「購買・消費」、そして「消費後の評価」で構成される。「情報探索」のステージでは、消費者は認知したニーズを満たすことが可能なプロダクトを探索する。利用可能なスポーツ施設を探したりすることなどを意味する。しかしながら、わが国において複数種目のスポーツ施設を検索できる全国縦断的なデータベースは存在しない。

一方、イングランドでは2004年3月1日から Active Places というインターネット・多種スポーツ施設検索のサービスがスポーツイングランドによる運営により開始された。Active Places には複数のデータ源があり、そのうちのひとつが TLDCi というデータベースである。筆者は2008年の8～9月の2ヶ月間、20年来 TLDCi を管理・運用し、様々なステークホルダーに提供し、イングランドのスポーツ産業発展・健康増進に寄与している企業 The Leisure Database Company（TLDC）にインターンシップをした。TLDCi の構築の過程やどのように活用されているのか、そして何に役に立っているのか、などを研究することにより、わが国のスポーツ施設政策に貢献できるとの思いから本研究に至った。

【研究目的・研究方法】

イングランドのスポーツ施設データベース TLDCi が活用されている様々なモデル（Active Places, Change4Life etc）を事例研究すること

により、スポーツ施設のデータベースの価値を見出し、先行事例を基にわが国の取り組み（社会教育施設調査、全国体育・スポーツ施設調査）の課題を整理することで、最終的には日本版スポーツ施設データベースの最適な構築法を考察することを本研究の目的とする。研究方法是、TLDC の創業者であり CEO であるデイビット・ミントン氏への3度に渡るインタビュー調査や2009年11月11日に行われた International Health, Racquet and Sportsclub Association アジアフォーラムでのミントン氏のプレゼンテーションを資料とした。

【結果・考察】

事例研究により、TLDCi はスポーツ参加者促進やスポーツファシリティマネジメント、健康増進など行政の政策に貢献しているということがわかった。しっかりと構築されたデータベースは“産業を具現化したもの”として上記以外にも幅広く利用されており、わが国にとっても有益となるに違いない。ミントン氏へのインタビュー調査により、わが国の取り組みにおいてはスポーツ施設タイプの定義・施設抽出、官民の協力体制という課題を見出した。イングランドのように官民の協力のもと定義付けされたコアとなる施設のデータベースを構築していく必要がある。そこで、日本版スポーツ施設データベースとして、法人化し指定管理者となった総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）のデータベースから始動することを提案したい。総合型クラブの目指す方向として活動拠点の自己所有があり、その一つの方法として指定管理

者制度があり、その数は年々増えると考えられる。国策である総合型クラブの育成への大きな貢献になることに違いない。Active Places 導入によるスポーツ参加率の向上というデータはまだ存在しないが、ミントン氏によると、近年調査される予定であり、わが国の官民協力体制を築く上でも大変価値のあるデータになることに違いない。